2019年参議院議員選挙に際しての各政党への公開質問状

2019年6月15日

クルマ社会を問い直す会
担当世話人　杉田正明

当会は、クルマ社会がもたらすもろもろの問題を取り上げ、その解決に向けて提案・運動を行っている団体です。今回、参院選に際して、各政党のクルマ社会に対する基本的な姿勢・考え方を把握したいと考えました。

以下、当会の代表的な考え方を5つに絞ってお示ししますので、それについて貴政党の賛否と、もし賛成ならば国会の場で取り上げて頂けるか、お答えくださいますようお願い申し上げます。

尚、お答えいただいた結果については、当会ホームページで公開するとともに、マスメディアにも広報するつもりですので、あらかじめご承知おき願います。

以下、次の5項目の考え方について、賛否と、賛成の場合国会の場で取り上げていただけるか、お書きください。

１．歩行者の横断が一定数見込まれる全ての交差点に歩車分離信号を設置する。円滑な自動車交通の確保より、歩行者の安全確保を最優先する。

車歩分離信号が交通事故防止に効果があることから、積極的に導入を推進していきます。

２．片側２車線以上の一般道路においては、車線を減らしてでも自転車専用レーンを設置する。円滑な自動車交通の確保より、自転車の安全・安心確保を優先する。

環境負荷の小さい持続可能な社会を作るため、自転車を活用することは重要です。自転車活用にニーズの高い地域から自転車用のレーン整備を進めていきます。

３．ごく近い将来までに、全ての自動車に、衝突防止装置、制限速度遵守装置、信号遵守装置、一時停止遵守装置、酒酔い運転防止装置、アクセル・ブレーキ踏み間違い防止装置を搭載するこ

とを義務づける。自動車メーカーが、事故を起こさない、もしくはそれに近い自動車しか販売できない仕組みにする。

事故を起こさない自動車が普及するよう、技術開発と普及を促進します。

4．自動車運転免許の取得および更新に際して、厳しい実技試験および筆記試験（法規等）の実施と、厳しい認知症検査および発作を引き起こす可能性がある病気の病状・管理状況についての検査を実施し、運転不適格者を積極的に見つけ出し、免許停止に導く。運転免許無しには生活が成り立たない状況があろうとも、運転不適格者が引き起こす交通事故をなくすことを優先する。

地方の実情を鑑みた場合、高齢者の運転を直ちに禁止することは難しいと思われます。公共交通の整備などにより、運転が難しい方が運転せずにすむような条件整備を行っていきます。

5．赤字の公共交通事業体から申請がある場合、国は、設備費の一定割合での補助を行うのみならず、運営費についても一定割合での補助を行う制度を作る。鉄道・バスなどの公共交通は道路と同様な社会基盤であり、地方自治体が関与するのは当然だが、それのみならず国もナショナルミニマムとして一定水準の確保を担う制度を設ける。

公共交通の維持は重要な課題です。ドイツのシュタットベルケのように、エネルギー、上下水道、公共交通が連携して、その維持を図るような仕組みを作っていきます。

貴政党名　立憲民主党